

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鷹尾 和彦

TEL 0798-33-7665

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	177,249	0.3	2,655	46.4	2,843	39.7	1,669	45.2
21年9月期第1四半期	176,748	—	1,814	—	2,035	—	1,149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	44.57	—
21年9月期第1四半期	30.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	229,651	64,794	28.0	1,718.37
21年9月期	196,833	64,012	32.3	1,698.51

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 64,361百万円 21年9月期 63,618百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	12.50	—	14.50	27.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	13.50	—	14.00	27.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	326,000	△0.1	3,450	9.4	3,750	5.1	1,920	△5.9	51.26
通期	660,000	0.9	7,460	6.0	8,140	3.3	4,500	7.0	120.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	38,153,115株	21年9月期	38,153,115株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	697,901株	21年9月期	697,673株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	37,455,352株	21年9月期第1四半期	37,645,488株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融危機に端を発した世界的景気後退からの脱却に遅れをとり、円高基調、デフレーションの進行等とも相まって、企業収益・雇用情勢等に回復の兆しが見られず、先行きの不透明感から個人消費が依然低迷を続ける市場環境で推移しました。

食品流通業界においても、生活防衛を意識した節約型消費が一層進み、小売業の低価格競争は益々熾烈さを加え、売上及び利益の確保が厳しい状況にありました。

こうした状況下において当社グループは、消費者のニーズに対応した商品の開発・拡販・品揃え提案、取り組み小売業との関係強化等を推進するとともに、引き続き諸経費の徹底した見直し及び業務の生産性向上等による効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ0.3%増加し1,772億49百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の改善等による利益管理及び物流コストをはじめ経費の抑制を推進したこと等により、営業利益は26億55百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は28億43百万円（前年同期比39.7%増）、そして当第1四半期純利益は16億69百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ328億18百万円増加し、2,296億51百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権が増加したことから、327億90百万円増加し1,533億80百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額が下落しましたが、リース資産の増加等により、27百万円増加し762億70百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、317億55百万円増加し1,577億42百万円となり、固定負債は、リース債務の増加等により2億80百万円増加し71億13百万円となりました。

そして純資産は、7億82百万円増加し647億94百万円となり、その結果、自己資本比率は28.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億96百万円減少し、282億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億8百万円の資金の増加（前年同期は3億87百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億94百万円、減価償却費7億83百万円、仕入債務の増加385億61百万円により資金が増加し、一方、売上債権の増加325億12百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億84百万円の資金の減少（前年同期は34億35百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、固定資産の取得及び貸付けによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億19百万円の資金の減少（前年同期は7億11百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、不透明感が強い中、生活防衛型消費の浸透に伴って価格競争がさらに激化することが懸念され、食品流通業界にとって厳しい環境が予想されます。

当社グループとしましては、引き続き営業力・組織力の強化を図るとともに、全業務の生産性向上及び徹底した経費の削減に努め、より競争力を高めて環境変化に対応してまいります。

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成21年11月13日に公表しました予想に変更はありません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理に関する事項]

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

[会計処理基準に関する事項の変更]

(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等)

不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分）が当連結会計年度より適用されることを契機に、当社及び連結子会社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」及び「土地」に含めていた賃貸不動産の内、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、当第1四半期連結会計期間末より投資その他の資産の「投資不動産（純額）」として表示しております。前第1四半期連結会計期間末の「建物及び構築物（純額）」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ505百万円、385百万円であります。

[表示方法の変更]

(四半期連結貸借対照表)

- 前第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産（純額）」は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産（純額）」は67百万円であります。
- 前第1四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は14百万円であります。
- 前第1四半期連結会計期間末において、固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は52百万円であります。

4. 従来、四半期連結貸借対照表上の流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当連結会計年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」並びに流動負債の「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結会計期間末で流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた消費税等相当額の金額

・受取手形及び売掛金 4,864百万円

前第1四半期連結貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額

・支払手形及び買掛金 7,108百万円

・流動負債の「その他」 147百万円

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,462	27,059
受取手形及び売掛金	104,095	71,593
有価証券	2,747	2,746
商品及び製品	15,899	11,156
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	445	398
繰延税金資産	362	692
未収消費税等	—	0
その他	4,951	7,454
貸倒引当金	△585	△516
流動資産合計	153,380	120,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,577	17,316
機械装置及び運搬具(純額)	2,143	2,234
工具、器具及び備品(純額)	402	426
土地	23,822	24,208
リース資産(純額)	550	214
建設仮勘定	186	137
有形固定資産合計	43,682	44,537
無形固定資産		
ソフトウェア	3,652	3,702
電話加入権	35	35
無形固定資産合計	3,688	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	20,318	21,031
長期貸付金	545	164
差入保証金	1,972	1,968
投資不動産(純額)	860	—
繰延税金資産	1,260	1,012
その他	4,229	4,078
貸倒引当金	△286	△285
投資その他の資産合計	28,900	27,968
固定資産合計	76,270	76,243
資産合計	229,651	196,833

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,413	109,851
短期借入金	416	141
リース債務	142	60
未払金	2,610	8,644
未払法人税等	989	2,531
未払消費税等	81	153
設備関係支払手形	19	19
未払費用	4,201	3,327
賞与引当金	480	1,031
役員賞与引当金	14	62
その他	372	163
流動負債合計	157,742	125,987
固定負債		
長期借入金	41	66
リース債務	414	153
繰延税金負債	110	122
退職給付引当金	5,273	5,229
役員退職慰労引当金	417	425
その他	855	836
固定負債合計	7,113	6,833
負債合計	164,856	132,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	49,621	48,495
自己株式	△859	△858
株主資本合計	63,502	62,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	1,246
繰延ヘッジ損益	2	△5
評価・換算差額等合計	859	1,241
少数株主持分	433	394
純資産合計	64,794	64,012
負債純資産合計	229,651	196,833

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	176,748	177,249
売上原価	164,613	164,824
売上総利益	12,135	12,425
販売費及び一般管理費	10,320	9,769
営業利益	1,814	2,655
営業外収益		
受取利息	42	27
受取配当金	119	95
不動産賃貸料	94	92
その他	51	54
営業外収益合計	308	270
営業外費用		
支払利息	3	1
不動産賃貸費用	69	67
持分法による投資損失	10	4
その他	3	8
営業外費用合計	86	82
経常利益	2,035	2,843
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	35
償却債権取立益	—	87
特別利益合計	0	122
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券評価損	15	70
特別損失合計	17	71
税金等調整前四半期純利益	2,018	2,894
法人税、住民税及び事業税	630	851
法人税等調整額	215	314
法人税等合計	845	1,165
少数株主利益	23	59
四半期純利益	1,149	1,669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,018	2,894
減価償却費	663	783
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△545	△550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△47
受取利息及び受取配当金	△161	△123
支払利息	3	1
貸倒損失	—	0
持分法による投資損益 (△は益)	10	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,473	△32,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,179	△4,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,560	38,561
その他	906	△2,179
小計	1,876	2,188
利息及び配当金の受取額	158	123
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△1,644	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	387	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,456	△705
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△444	△530
投資有価証券の取得による支出	△53	△237
投資有価証券の売却による収入	—	269
投資不動産の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	△9	△401
貸付金の回収による収入	28	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,435	△1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273	300
長期借入金の返済による支出	△50	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△25
配当金の支払額	△509	△543
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
自己株式の取得による支出	△422	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,758	△1,596
現金及び現金同等物の期首残高	31,697	29,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,938	28,209

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 売上高構成

(1) 商品別

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
要冷品	24,058	13.6	△1.8	5,298	3.8	△6.2
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	40,058	22.6	1.5	39,572	28.5	1.4
乾物・穀類	11,399	6.4	2.0	10,800	7.7	3.1
飲料	27,611	15.6	△2.6	27,077	19.4	△3.2
酒類	14,786	8.3	△3.4	—	—	—
嗜好品	21,344	12.0	△0.3	20,132	14.4	1.1
調味料	31,473	17.8	7.7	30,408	21.8	8.2
その他	6,518	3.7	△11.0	6,204	4.4	△10.4
合 計	177,249	100.0	0.3	139,495	100.0	1.0

(2) 業態別

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
大手スーパー	45,800	25.8	0.1	38,158	27.4	0.2
地域大手スーパー	71,942	40.6	4.0	54,977	39.4	3.8
単独スーパー・小売店	16,690	9.4	△0.7	11,130	8.0	2.4
コンビニエンス	22,286	12.6	△5.2	18,855	13.5	△5.8
卸問屋	13,752	7.8	△4.5	12,599	9.0	2.0
その他	6,777	3.8	△4.7	3,775	2.7	△0.3
合 計	177,249	100.0	0.3	139,495	100.0	1.0

(3) 地域別

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
東北・北海道	13,219	7.5	2.5	12,895	9.2	2.9
関東・甲信越	51,494	29.1	0.9	48,628	34.9	1.2
東海	11,488	6.5	4.8	11,488	8.2	4.8
関西	71,803	40.4	△0.7	38,468	27.6	0.4
中国・四国	15,405	8.7	0.0	14,785	10.6	0.7
九州	13,838	7.8	△2.0	13,227	9.5	△2.1
合 計	177,249	100.0	0.3	139,495	100.0	1.0